＜資料４＞

英国下院科学技術委員会報告　2004 年 7 月 20 日（SUMMARY）
『科学出版物：万人に無料で？（Scientific Publications: Free For All?)』

学術情報を提供する図書館は今、商業出版社による雑誌価格の高騰と図書館予算の逼迫という状況下で、ユーザーが必要としているジャーナルを網羅的に提供しようと苦心している。出版社、図書館、学術機関には各々行いうる措置がある一方、政府においても、科学分野の出版物へのアクセスを改善する戦略を緊急に打ち出す必要がある。

この報告書では、すべての高等教育機関は蓄積した研究成果を誰もがオンラインで無料利用できるように、機関リポジトリを設置することを推奨している。また、研究財団やその他の研究助成団体も、資金を提供している研究者に対し自身の発表した研究成果をリポジトリに保存するよう指示すべきだとしている。そして政府は、リポジトリ同士のネットワーク化や技術的基準の面から、関係機関を設置しリポジトリの実行を監督するよう指示を出していく必要があるとしている。その段取りや維持にかかる費用は、リポジトリが実現して学術出版物へのアクセスが改善されることを考えればそんなに高くないはずである。

報告書にはこうも書かれている。機関リポジトリの実現が学術出版物へのアクセスを改善することは間違いないが、長い目で見るともっと根本的な解決策が求められてくるだろう。そのひとつとして、投稿料（author-pays）方式が（方式自身は議論の余地を残すものの）今後発展していく可能性を挙げている。そして、この方式による出版の流通モデルの変化が学術的分野の社会全体にもたらす影響や、フリーライダーに関する問題に主眼を置きつつ、実現に向け実験や検証を行っていくことが必要だとしている。また、専門調査機関は投稿料方式を実験的に促進するための基金を創設し、研究者がこれに参加できるようにすべきだとしている。英国政府は依然、科学分野の学術出版物をめぐる問題に対し明瞭な見解を示せておらず、それでは出版プロセスの変革を迎えることができるとは思えない。本報告書では、すぐにでも政府の公式な対策が示されるべきだとしている。

また、デジタル情報の保存は技術的な難問が絡み、費用のかさむ作業である。これに関し本報告書では、英国図書館に対し十分な財政的支援のもとデジタル情報の保存を遂行し、また、非紙媒体の出版物を納本する枠組みの策定にすぐにでも取り組むよう要請している。さもなければ英国の知的活動の記録が失われてしまうことになりかねない。

科学分野の出版市場はインターナショナルな場であり、英国が単独で方向性を決定し行動することはできない。英国政府は、世界的なステージに対し科学分野の学術情報流通を改善するため「提案をする」というスタンスをもって行動し、後は実例によって自ずと導かれていくようにすべきだ。これらがやがて世界中の研究者へ利益をもたらすことにつながっていくだろう。　　(科学技術・経済課　仮訳)